

平成30年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料
目次

◎議案補充説明

- 1 議案第150号「平成30年度三重県一般会計補正予算（第1号）」
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 2 議案第190号「平成30年度三重県一般会計補正予算（第2号）」
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

◎所管事項

- 1 平成31年度当初予算要求状況（戦略企画部）について・・・・・・・・ 5

平成30年12月10日
戦略企画部

◎議案補充説明

1 議案第150号 平成30年度三重県一般会計補正予算(第1号)【戦略企画部関係】について

平成30年度三重県一般会計補正予算(第1号)主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		1,600,946	17,938	1,618,884	
(第2款) 総務費		1,600,946	17,938	1,618,884	
(第2項) 企画費		1,113,590	30,184	1,143,774	
(第1目) 企画調整費		766,527	44,596	811,123	
	給与費				
	人件費	666,076	43,295	709,371	戦略企画部職員(統計課除く)の給料及び時間外勤務手当等の精査による増
(第4目) 広聴広報費		274,487	△ 14,214	260,273	
	広報費				
	県政情報発信事業費	109,234	△ 14,165	95,069	「県政だより みえ」の発行に係る経費等の精査による減
(第3項) 統計調査費		487,356	△ 12,246	475,110	
(第1目) 統計調査総務費		248,136	9,761	257,897	
	統計関係総務費				
	人件費	238,596	9,432	248,028	統計課職員の給料及び時間外勤務手当等の精査による増
(第2目) 統計調査費		239,220	△ 22,007	217,213	
	人口経済統計費				
	住宅・土地統計調査費	113,140	△ 16,163	96,977	国委託費の減及び所要見込額の精査による減

2 議案第190号 平成30年度三重県一般会計補正予算(第2号)【戦略企画部関係】について

平成30年度三重県一般会計補正予算(第2号)主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		1,618,884	3,653	1,622,537	
(第2款) 総務費		1,618,884	3,653	1,622,537	
(第2項) 企画費		1,143,774	2,733	1,146,507	
(第1目) 企画調整費		811,123	2,733	813,856	
	給与費				
	特別職人件費	56,499	29	56,528	特別職に属する職員の給与改正に伴う人件費の増等
	人件費	709,371	2,704	712,075	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う戦略企画部職員(統計課除く)の人件費の増
(第3項) 統計調査費		475,110	920	476,030	
(第1目) 統計調査総務費		257,897	920	258,817	
	統計関係総務費				
	人件費	248,028	920	248,948	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う統計課職員の人件費の増

◎ 所管事項

1 平成31年度当初予算要求状況(戦略企画部)について

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

主担当 部局	施策 番号	施策・行政運営名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算 要求額	増減額
戦略企画部	227	地域と若者の未来を拓く高等 教育機関の充実	16,253	14,615	▲ 1,638
戦略企画部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	68,363	125,336	56,973
戦略企画部	行運5	広聴広報の充実	554,770	613,321	58,551
-	-	人件費	961,179	985,787	24,608
-	-	その他(交際費)	381	385	4
戦略企画部 合計			1,600,946	1,739,444	138,498

(2) 平成31年度当初予算要求額と平成30年度当初予算額との主な増減要因

(単位:千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算 要求額	増減額
【増額の主なもの】			
(行運5) 農林業センサス費	340	102,730	102,390
(行運5) 全国消費実態調査費	0	42,521	42,521
【減額の主なもの】			
(行運5) 住宅・土地統計調査費	113,140	0	▲ 113,140
(行運5) 漁業センサス費	29,873	293	▲ 29,580

(3) 平成31年度当初予算要求状況（戦略企画部関係分）

施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率		51.0%	53.0%	54.0%		59.0%
	48.9%	48.8%	48.9%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
31年度目標値の考え方	県内高等教育機関と協議を行い、平成31年度に平成26年度実績から10%増の59.0%をめざすものとして設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実（戦略企画部）	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人	20人	100人	
		0人	△48人	△28人		
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進（戦略企画部）	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人	700人	850人	
		0人	546人	956人		

現状と課題

- ①地域における大学振興、各大学の役割や特色の明確化など、国による大学改革の検討内容をふまえて、県内高等教育機関が若者から選ばれるよう、より効果的な対策を検討していく必要があります。
- ②「高等教育コンソーシアムみえ」の自立的安定的な運営に向けて、コーディネーターの配置を支援するなど体制の強化を促進しています。コンソーシアムの取組を通じて、県内高等教育機関の一層の魅力向上・充実・連携を図る必要があります。
- ③しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、県内高等教育機関の強みや産業界・市町のニーズなどに沿った連携が図られるよう「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」を設置しました。委員の意見をふまえながら、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会づくりに取り組む必要があります。
- ④県内の地域課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会を形成していくため、相互に連携・協力することについて、本県と東京大学との間で平成30年11月に連携協定を締結しました。同大学地域未来社会連携研究機構の三重県サテライト拠点を核とした連携を進めていく必要があります。
- ⑤大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度では、募集を開始するとともに、県政だよりみえやテレビ・ラジオ番組及び関係市町の協力を得て広報紙に掲載するなどPRを促進しています。引き続き県内外の学生への周知を進める必要があります。
- ⑥グローバル人材の育成や三重県ファンをつくることを目的に、第3回「大学生国際会議 in 三重」を紀北町、尾鷲市において開催しました。
- ⑦「学生×地域活動」サポート情報局を中心に、学生の地域活動への参画を促進しています。県内高等教育機関による学生の地域活動への参画を促進していく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①より多くの若者の県内での学びの選択肢が増えるように、魅力の一層の向上や大学進学者収容力の向上など県内高等教育機関の振興策等について、中長期的な視点から関係者とともに検討を進めていきます。
- ②県内高等教育機関の連携による取組を進めるため、「高等教育コンソーシアムみえ」の自立運営に向けた取組を支援します。
- ③若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上につながるよう、県内外の高等教育機関と連携・協力しながら、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会を増やします。
- ④大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度について、応募状況や支援対象者の状況等を分析し、より効果的に運用するとともに国の奨学金をめぐる状況等もふまえ、今後の取組方向について検討します。
- ⑤伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の留学生を含む学生が地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考えることにより、グローバル人材として成長につながるような機会づくりに取り組みます。
- ⑥学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進していきます。

① (一部新) 高等教育機関連携推進事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(30) 3, 120千円 → (31) 3, 970千円

事業概要：「高等教育コンソーシアムみえ」の専任コーディネーターの配置など自立運営に向けた体制の強化を引き続き支援するとともに、「みえ地方創生多分野産学官連携推進協議会」を開催し産学官の交流を促進します。また、県内の高等教育の振興策について県内高等教育機関等と検討するとともに、サテライトキャンパスを含めた県外大学との連携について調査します。

② 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(30) 5, 532千円 → (31) 5, 431千円

事業概要：県内の条件不利地域への若者の定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

③ 大学生版サミット開催事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額：(30) 5, 195千円 → (31) 5, 214千円

事業概要：県内外の学生・留学生が、討議や体験、地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合		70.0%	70.0%	70.0%		70.0%
	49.1%	50.8%	52.5%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
31年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（平成26年度））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取組んだ成果をあらわす指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%	80.0%		80.0%
		63.0%	69.0%	69.7%			
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10件	20件	30件		40件
		—	11件	26件			

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による「春の政策協議」を行い、そこで明らかになった前年度の施策等の成果や課題、改善方向を「成果レポート」として公表しました。また、「三重県経営戦略会議」を2回開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行いました。引き続き、各施策の「県民指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理をしていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図っていく必要があるため、三重県地方創生会議および同検証部会の外部有識者から意見をいただきながら、「平成30年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。また、若者の進学・就職等に伴う転出超過に歯止めをかけるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事会に「若者県内定着緊急対策会議」を立ち上げました。三重県地方創生会議等でいただいた意見や平成29年度事業の進捗状況をふまえて、総合戦略に基づき取組を進めるとともに、「若者県内定着緊急対策会議」を通じて関係部局と連携し、若者の県内定着に資する取組を検討し、実施していく必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたっては、PDCAサイクルを回しながら取組を進めることとしており、その取組状況を把握し、当該年度の取組内容やそこから見えてくる課題、今後の取組方向などをとりまとめた「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成し、公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を行うとともに、必要に応じて「三重県国土強靱化地域計画」の見直しについて検討する必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、今後の県政運営の参考資料として活用されるよう、調査結果を分析していきます。今後も、県民の幸福実感を把握し、県政運営に活用できる調査となるよう、質問を検討していく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度について関係機関との情報連携を進めるとともに、市町の担当職員に最新の情報を理解してもらうため、国等と連携して説明会を開催しました。引き続き、制度が円滑に運用されるよう、個人情報の保護に十分配慮しつつ、的確に対応していく必要があります。
- ⑥被爆・戦争関係資料を展示するとともに参加者が被爆・戦争体験者と意見交換を行う、平和に関する企画展を開催したほか、ひろしまジュニア国際フォーラムへの県代表者の派遣や全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣等に取り組みました。引き続き、戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を開催し、いじめ対策、学力向上、若者の県内定着などについて協議したほか、県立高等学校の活性化、キャリア教育・職業教育について生徒による実践発表や授業の視察もふまえて議論しました。引き続き、継続的に議論すべきテーマ、時宜に応じたテーマを協議していく必要があります。
- ⑧全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な制度改正等について、国に提言・提案活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

- ① 平成31年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて着実に取り組めるよう、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行い、的確な進行管理を行います。
- ② 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等の達成に向けて、平成30年度の取組成果や課題の検証を行い、三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポートをとりまとめるなど、的確な進行管理を図るとともに、人口減少への対応、特に若者の県内定着に向けた取組を「平成31年度三重県経営方針（案）」の注力する取組方向の柱に据えて推進していきます。
- ③ 「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、みえ成果向上サイクルに基づき、的確な進行管理を行います。
- ④ 社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「三重県国土強靱化地域計画」などの次期の計画を作成していきます。
- ⑤ みえ県民意識調査の結果を今後の県政運営や各種計画の作成に活用するとともに、県民の幸福実感を把握し、今後取り組まなければならない政策分野等が検証できるよう、調査の質問を検討していきます。
- ⑥ 国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑦ 戦争の悲惨な実態と教訓が風化することが懸念されることから、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑧ 総合教育会議において、教育関係の重要課題の中で、継続的に議論すべきテーマや時宜に応じたテーマについて協議するほか、教育を取り巻く情勢の変化をふまえ「教育施策大綱」を改定します。
- ⑨ 全国知事会や中部圏知事会、近畿ブロック知事会はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

主な事業

- ① （一部新）行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(30) 3, 497千円 → (31) 37, 687千円
 事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの次期の計画を作成していきます。
- ② 計画推進諸費 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(30) 4, 289千円 → (31) 4, 082千円
 事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

- ③ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 11,559千円 → (31) 15,926千円
事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、自治体中間サーバー・プラットフォームのシステム更改に適切に対応するとともに、関係部局と連携した制度への的確な対応を行います。
- ④ 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 1,253千円 → (31) 1,075千円
事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。
- ⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(30) 219千円 → (31) 174千円
事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催するとともに、「教育施策大綱」を改定します。
- ⑥ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(30) 11,890千円 → (31) 11,670千円
事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。
- ⑦ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(30) 3,299千円 → (31) 3,082千円
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施します。

【担当当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、「協創」の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合		35.0%	37.0%	35.0%		50.0%
	30.2%	30.0%	28.1%			
目標項目の説明と平成31年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
31年度目標値の考え方	27年度の現状値を調査したところ、「感じる」「どちらかといえば感じる」とした割合は30.2%であり、毎年度5%ずつ増加させ、31年度には県民の半数が実感していることをめざし、目標値を50%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進（戦略企画部）	県民等による県政情報の拡散件数		73,000 件	75,000 件	80,000 件		123,000 件
		—	61,768 件	57,654 件			
40502 戦略的なプロモーションの推進（戦略企画部）	県広報プロモーションのファン数		36,000 人	41,000 人	42,000 人		42,000 人
		—	40,721 人	42,735 人			

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40503 統計情報 の効果的な発信 と活用の促進 (戦略企画部)	統計情報利用 件数(みえ DataBox アク セス件数)		85 万件	85.5 万件	86.5 万件
		83.7 万件	85.8 万件	112.6 万件			
40504 行政情報 の積極的な公開 と個人情報の適 正な保護(戦略 企画部)	公文書や個人 情報の開示決定 等における開示 ・非開示判断の 適正度		0.5%以下	0.5%以下	0.5%以下		0.5%以下
		0.82%	0.53%	0.75%			

現状と課題

- ①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「戦略的なプロモーションの推進」、「メディアの強化・活用」、「質」の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマのもと、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの視点で取組を展開しています。県政情報が県民に的確に伝わるよう、職員の情報発信力や広聴機能の強化、パブリシティ活動の質の向上に向けて取り組むとともに、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していく必要があります。
- ②みえ県民意識調査により、「得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合」が、目標値37.0%に対し、実績値が28.1%となり、県政情報が県民に十分届いていないと考えられます。このため、実感が低かった若者層や地域に対し、県政情報の発信強化に取り組んでいます。引き続き、調査結果に基づいた県政情報の発信強化に取り組む必要があります。
- ③現在、三重県データ放送で配信している「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報に関して、契約満了後は三重県データ放送の契約を行わず、複数のメディアを適切に組み合わせた情報発信を行うこととしました。今後はこの方針に基づき、それぞれのメディアの特性を生かした情報発信に取り組む必要があります。
- ④首都圏等での情報発信について、首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリースを活用するとともに、広告換算効果の高い、テレビ、雑誌等の取材誘致に注力することで、更なる県の知名度向上・イメージアップを図っています。また、県プロモーションサイト「つづきは三重で」では、ウェブマガジンの配信に際し、フェイスブック、ツイッター等のSNSでも記事を紹介するなど情報発信強化を行っています。その結果、セッション数、ユーザー数とも昨年同時期に比べ大幅に上昇しています。効果的な情報発信のためには、県情報をSNSで拡散してくれる三重県ファンを増やす取組が必要です。
- ⑤県民生活に危険が予想される事案については、県ウェブサイトのトップページの緊急・重要情報欄にいち早く掲載し、広く周知を図っています。引き続き、県民にとって必要な情報を速やかにわかりやすく提供することが必要です。また、昨年度達成したウェブアクセシビリティの基準である「AA準拠」の水準を引き続き維持する必要があります。

- ⑥「県民の声」制度では、人権への配慮に欠ける表現を用いることのないよう、新たに『「県民の声」制度運営要領』及び『「県民の声」制度における人権への配慮に欠けると思われる表現に関するガイドライン』を策定しました。これらを適正に運用するとともに、各部局とも連携して「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動を行い、広聴機能の充実を引き続き図ることが必要です。
- ⑦5年周期調査の住宅・土地統計調査、毎年調査の工業統計調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組んでいます。今後も、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を行い、統計調査を円滑に実施するとともに、調査結果を分かり易く公表する必要があります。
- ⑧主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を作成、刊行しています。統計の普及と利活用を推進するため、引き続き統計調査への理解促進を図る必要があります。
- ⑨情報公開事務及び個人情報保護に関する研修会を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用のための支援を実施しています。引き続き、情報公開及び個人情報に係る事務が適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。

平成31年度の取組方向

- ①広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ②県政情報の発信を強化した若者層への取組に加え、みえ県民意識調査で「得たいと思う県の情報が得られている」の実感が低かった「50歳代」、「60歳代」に対し、それらの層が情報を入手する手段で割合が高かったテレビ、新聞、インターネットでの県政情報の発信強化に取り組んでいきます。
- ③三重県データ放送契約満了後の「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報の発信について、県ホームページや定期刊行物、テレビ、SNS等の複数の媒体を最適に組み合わせこれまで以上にきめ細かな情報発信を展開していきます。
- ④県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信を行うとともに、首都圏等大都市圏におけるマスメディアを活用した県の魅力発信、若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信を強化することで、県の認知度向上・イメージアップのためのプロモーション活動を展開していきます。
- ⑤県ウェブサイトについて、利用者の皆さんがより簡単に情報が入手できるよう引き続き、改善に取り組めます。あわせて、ウェブアクセシビリティの水準維持やシステムの安定運用及びセキュリティ対策に取り組めます。
- ⑥「県民の声」制度を適正に運営するとともに、広聴広報課が所管する広聴ツールである「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に引き続き取り組めます。
- ⑦迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑧情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を適正に運用します。

主な事業

- ① (一部新) 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 109,234千円 → (31) 111,006千円
事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物（フリーペーパー）等を活用して、県の情報を提供します。
- ② (一部新) 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 65,434千円 → (31) 60,430千円
事業概要：県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、新たなテレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。
- ③ (一部新) 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】
予算額：(30) 17,444千円 → (31) 23,494千円
事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。
- ④ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 30,795千円 → (31) 31,951千円
事業概要：県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。また、セキュリティ対策のためのシステムの改修を行います。
- ⑤ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(30) 11,992千円 → (31) 14,889千円
事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。
- ⑥ 農林業センサス費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(30) 340千円 → (31) 102,730千円
事業概要：農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するため実施します。
- ⑦ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(30) 1,456千円 → (31) 1,253千円
事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑧ 情報公開・個人情報保護制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(30) 5,434千円 → (31) 4,520千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。

(4) 事業の見直し調書 (戦略企画部)

	件数	差引 (千円)
廃止事業	1	△ 2,406
リフォーム事業	1	△ 914
休止事業	2	△ 113,357
合計	4	△ 116,677

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	懇話 会	事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引	削減 本数	説明
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
● 227	22702		高等教育機関と地域との連携推進事業費	1			2,406	0	△ 2,406	1	学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進することから、平成30年度をもって廃止する。
△ 行運5	40504		情報公開・個人情報保護制度運営費 (旧 情報公開制度運営費) (旧 個人情報保護対策費)		1		5,434	4,520	△ 914	1	事業をより効率的に実施するため、情報公開制度運営費と個人情報保護対策費を統合する。
▲ 行運5	40503		住宅・土地統計調査費			1	113,140	0	△ 113,140	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。
▲ 行運5	40503		国勢調査準備費			1	217	0	△ 217	1	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止する。
戦略企画部合計				1	1	2	121,197	4,520	△ 116,677	4	

【記号の説明】

「●」印：「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「▲」印：いわゆる「当然減」によるもの

「△」印：リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(5)平成31年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位:千円、本)

施策番号	一部新規	特定政策課題枠	継続事業等	事業名称		事業費	増加事業本数 (H30当初→ H31当初)
227	※	◇		高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	1,500	
行運1	※			調整諸費	調整諸費	18,184	
行運1	※			行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	34,147	
行運5	※			広報費	県政情報発信事業費	20,689	
行運5	※			広報費	電波広報事業費	40,063	
行運5	※	◇		広聴広報アクションプラン推進事業費	広聴広報アクションプラン推進事業費	14,000	
行運5			☆	人口経済統計費	経済センサス-活動調査試験調査費	0	1
行運5			☆	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	0	1
行運5			☆	人口経済統計費	国勢調査調査区設定費	0	1
行運5			☆	人口経済統計費	全国消費実態調査費	0	1
戦略企画部 計						128,583	4

〔記号の説明〕

※ 一部新規を含む事業(事業費は新規分のみを計上)

◇ 平成31年度特定政策課題枠のもの

☆ 平成30年度当初予算に計上されていないもので、周期的な行事(持ち回りのイベント等)、隔年調査など、当初予算比で事業本数が増加するもの

(注)事業費欄は、「☆」に相当する事業費を除いています。

(6)平成31年度特定政策課題事業一覧表(戦略企画部)

区分(3) 若者の県内定着につなげるために

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
227	高等教育機関連携推進事業費	県内の高等教育の振興策について県内高等教育機関等と検討するとともに、サテライトキャンパスを含めた県外大学との連携について調査します。	1,500
行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。	14,000
小 計			15,500
戦略企画部 合計			15,500